

高槻市第7期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画PDCAサイクル管理用シート

基本指針の目標		施設入所者の地域生活への移行																																																																																																																				
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値 実績値	【令和8年度末までの目標値】																																																																																																																				
		・施設入所者の削減：4人																																																																																																																				
		・地域生活移行者数の増加：13人																																																																																																																				
		【目標設定の考え方等】																																																																																																																				
		これまでの実績及び現状から、令和8年度末までに令和4年度時点の施設入所者の6%にあたる13人が地域生活へ移行すること、1.7%にあたる4人の入所者数削減することを目標としています。																																																																																																																				
		【実績】																																																																																																																				
		<table><tr><th>実績</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th></tr><tr><td>施設入所者の削減</td><td>1人</td><td>7人</td><td>人</td></tr><tr><td>地域生活移行者数の増加</td><td>3人</td><td>9人</td><td>人</td></tr></table>				実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	施設入所者の削減	1人	7人	人	地域生活移行者数の増加	3人	9人	人																																																																																																					
		実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度																																																																																																																	
		施設入所者の削減	1人	7人	人																																																																																																																	
		地域生活移行者数の増加	3人	9人	人																																																																																																																	
		<table><tr><th colspan="2">主な活動指標</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th></tr><tr><td rowspan="2">訪問系サービス合計</td><td>見込</td><td>1,031人/月</td><td>1,042人/月</td><td>1,055人/月</td></tr><tr><td>実績</td><td>1,060人/月</td><td>1,136人/月</td><td>人/月</td></tr><tr><td rowspan="2">生活介護</td><td>見込</td><td>1,083人/月</td><td>1,098人/月</td><td>1,115人/月</td></tr><tr><td>実績</td><td>1,074人/月</td><td>1,069人/月</td><td>人/月</td></tr><tr><td rowspan="2">自立訓練（機能訓練・生活訓練）</td><td>見込</td><td>66人/月</td><td>68人/月</td><td>70人/月</td></tr><tr><td>実績</td><td>88人/月</td><td>87人/月</td><td>人/月</td></tr><tr><td rowspan="2">就労移行支援</td><td>見込</td><td>289人/月</td><td>309人/月</td><td>333人/月</td></tr><tr><td>実績</td><td>281人/月</td><td>281人/月</td><td>人/月</td></tr><tr><td rowspan="2">就労継続支援（A型）</td><td>見込</td><td>191人/月</td><td>199人/月</td><td>208人/月</td></tr><tr><td>実績</td><td>366人/月</td><td>401人/月</td><td>人/月</td></tr><tr><td rowspan="2">就労継続支援（B型）</td><td>見込</td><td>733人/月</td><td>765人/月</td><td>798人/月</td></tr><tr><td>実績</td><td>848人/月</td><td>964人/月</td><td>人/月</td></tr><tr><td rowspan="2">短期入所</td><td>見込</td><td>376人/月</td><td>387人/月</td><td>398人/月</td></tr><tr><td>実績</td><td>413人/月</td><td>413人/月</td><td>人/月</td></tr><tr><td rowspan="2">自立生活援助</td><td>見込</td><td>1人/月</td><td>2人/月</td><td>3人/月</td></tr><tr><td>実績</td><td>5人/月</td><td>11人/月</td><td>人/月</td></tr><tr><td rowspan="2">共同生活援助</td><td>見込</td><td>536人/月</td><td>581人/月</td><td>615人/月</td></tr><tr><td>実績</td><td>603人/月</td><td>640人/月</td><td>人/月</td></tr><tr><td rowspan="2">地域移行支援</td><td>見込</td><td>2人/月</td><td>2人/月</td><td>2人/月</td></tr><tr><td>実績</td><td>2人/月</td><td>4人/月</td><td>人/月</td></tr><tr><td rowspan="2">地域定着支援</td><td>見込</td><td>4人/月</td><td>4人/月</td><td>4人/月</td></tr><tr><td>実績</td><td>5人/月</td><td>7人/月</td><td>人/月</td></tr><tr><td rowspan="2">施設入所支援 ※減少を目指す</td><td>見込</td><td>213人/月</td><td>212人/月</td><td>211人/月</td></tr><tr><td>実績</td><td>206人/月</td><td>202人/月</td><td>人/月</td></tr></table>				主な活動指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	訪問系サービス合計	見込	1,031人/月	1,042人/月	1,055人/月	実績	1,060人/月	1,136人/月	人/月	生活介護	見込	1,083人/月	1,098人/月	1,115人/月	実績	1,074人/月	1,069人/月	人/月	自立訓練（機能訓練・生活訓練）	見込	66人/月	68人/月	70人/月	実績	88人/月	87人/月	人/月	就労移行支援	見込	289人/月	309人/月	333人/月	実績	281人/月	281人/月	人/月	就労継続支援（A型）	見込	191人/月	199人/月	208人/月	実績	366人/月	401人/月	人/月	就労継続支援（B型）	見込	733人/月	765人/月	798人/月	実績	848人/月	964人/月	人/月	短期入所	見込	376人/月	387人/月	398人/月	実績	413人/月	413人/月	人/月	自立生活援助	見込	1人/月	2人/月	3人/月	実績	5人/月	11人/月	人/月	共同生活援助	見込	536人/月	581人/月	615人/月	実績	603人/月	640人/月	人/月	地域移行支援	見込	2人/月	2人/月	2人/月	実績	2人/月	4人/月	人/月	地域定着支援	見込	4人/月	4人/月	4人/月	実績	5人/月	7人/月	人/月	施設入所支援 ※減少を目指す	見込	213人/月	212人/月	211人/月	実績	206人/月	202人/月	人/月
		主な活動指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度																																																																																																																
		訪問系サービス合計	見込	1,031人/月	1,042人/月	1,055人/月																																																																																																																
			実績	1,060人/月	1,136人/月	人/月																																																																																																																
		生活介護	見込	1,083人/月	1,098人/月	1,115人/月																																																																																																																
実績	1,074人/月		1,069人/月	人/月																																																																																																																		
自立訓練（機能訓練・生活訓練）	見込	66人/月	68人/月	70人/月																																																																																																																		
	実績	88人/月	87人/月	人/月																																																																																																																		
就労移行支援	見込	289人/月	309人/月	333人/月																																																																																																																		
	実績	281人/月	281人/月	人/月																																																																																																																		
就労継続支援（A型）	見込	191人/月	199人/月	208人/月																																																																																																																		
	実績	366人/月	401人/月	人/月																																																																																																																		
就労継続支援（B型）	見込	733人/月	765人/月	798人/月																																																																																																																		
	実績	848人/月	964人/月	人/月																																																																																																																		
短期入所	見込	376人/月	387人/月	398人/月																																																																																																																		
	実績	413人/月	413人/月	人/月																																																																																																																		
自立生活援助	見込	1人/月	2人/月	3人/月																																																																																																																		
	実績	5人/月	11人/月	人/月																																																																																																																		
共同生活援助	見込	536人/月	581人/月	615人/月																																																																																																																		
	実績	603人/月	640人/月	人/月																																																																																																																		
地域移行支援	見込	2人/月	2人/月	2人/月																																																																																																																		
	実績	2人/月	4人/月	人/月																																																																																																																		
地域定着支援	見込	4人/月	4人/月	4人/月																																																																																																																		
	実績	5人/月	7人/月	人/月																																																																																																																		
施設入所支援 ※減少を目指す	見込	213人/月	212人/月	211人/月																																																																																																																		
	実績	206人/月	202人/月	人/月																																																																																																																		

評価（C）※1	改善（A）
【目標等を踏まえた評価（令和7年度）】 施設入所者の削減 ●計画の達成状況 令和7年度中に17名が施設を退所し、新たに10名が入所されたため、7名の削減となった。令和6年度末と比べると7名減となり、目標を上回る削減数となっている。 ●状況分析 令和7年度中に施設を退所された17名のうち、5名が死亡による退所、9名が地域生活への移行による退所、その他3名が介護保険施設等への入所や入院による退所となっている。 ●今後の課題 「地域生活移行者数の増加」と併せて回答 地域生活移行者数の増加 ●計画の達成状況 本計画中の目標値13名に対し、計画初年度である令和6年度末において3名、続く令和7年度に9名で計12名の方が地域生活へと移行された。 ●状況分析 ・要因分析・考察 令和7年度中に地域生活へ移行された9名のうち7名は新設された共同生活援助。1名は既存の共同生活援助を利用し、個々の状態に合わせた支援の下で地域生活を継続している。また、残る1名については地域移行支援を利用し、継続的な支援の下で地域生活へと移行された。 ・地域移行先内訳 障がい者支援施設から共同生活援助住居への移行が8名、自立訓練系施設から居宅生活への移行が1名。 ●今後の課題 近年、地域移行支援の利用者が毎年数名いる状況となっており（令和5年度3名、令和6年度2名、令和7年度1名）、地域相談支援事業所において地域移行に係る支援方法が蓄積されてきており、引き続き利用者数増加等に向けた取り組みが必要となっている。	【令和8年度における取組等】 - 障がい者支援施設からの地域移行について、必要に応じて施設関係者や地域の関係機関等と連携しながら取り組む。 - 当事者のニーズに適切に対応できるよう、施設関係者への制度周知や相談員の研修を充実するとともに、居宅生活に移行する際等は在宅サービスなどの一体的な提供に努める。

基本指針の目標		精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築																																																																																
計画（P） ↓ 実施（D）	目標値 実績値	【令和8年度末までの目標値】 ・精神病床における1年以上長期入院患者数：272人以下 【目標達成に向けた考え方等】 相談体制の更なる構築に向け、自立支援協議会と継続的に連携を進めるとともに、精神保健福祉関係機関連絡会議を活用した「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の協議の場において、精神障がい者の退院促進等を推進するために、医療、保健、福祉などの関係機関の相互理解、及び連携強化を図る。 【実績の推移】																																																																																
		<table><tr><th>実績</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th></tr><tr><td>精神病床における1年以上長期入院患者数</td><td>276人</td><td>未確定人</td><td>人</td></tr></table>				実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	精神病床における1年以上長期入院患者数	276人	未確定人	人																																																																					
		実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度																																																																													
		精神病床における1年以上長期入院患者数	276人	未確定人	人																																																																													
		<table><tr><th colspan="2">主な活動指標</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th></tr><tr><td rowspan="2">保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数</td><td>見込</td><td>2回／年</td><td>2回／年</td><td>2回／年</td></tr><tr><td>実績</td><td>2回／年</td><td>2回／年</td><td>回／年</td></tr><tr><td rowspan="2">保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数（合計）</td><td>見込</td><td>40人／年</td><td>40人／年</td><td>40人／年</td></tr><tr><td>実績</td><td>42人／年</td><td>38人／年</td><td>人／年</td></tr><tr><td rowspan="2">保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定および評価の実施回数</td><td>見込</td><td>1回／年</td><td>1回／年</td><td>1回／年</td></tr><tr><td>実績</td><td>1回／年</td><td>1回／年</td><td>回／年</td></tr><tr><td rowspan="2">精神障がい者の地域移行支援</td><td>見込</td><td>2人／月</td><td>2人／月</td><td>2人／月</td></tr><tr><td>実績</td><td>0人／月</td><td>3人／月</td><td>人／月</td></tr><tr><td rowspan="2">精神障がい者の地域定着支援</td><td>見込</td><td>2人／月</td><td>2人／月</td><td>2人／月</td></tr><tr><td>実績</td><td>2人／月</td><td>5人／月</td><td>人／月</td></tr><tr><td rowspan="2">精神障がい者の共同生活援助</td><td>見込</td><td>99人／月</td><td>109人／月</td><td>120人／月</td></tr><tr><td>実績</td><td>120人／月</td><td>138人／月</td><td>人／月</td></tr><tr><td rowspan="2">精神障がい者の自立生活援助</td><td>見込</td><td>1人／月</td><td>1人／月</td><td>1人／月</td></tr><tr><td>実績</td><td>4人／月</td><td>10人／月</td><td>人／月</td></tr><tr><td rowspan="2">精神障がい者の自立訓練（生活訓練）</td><td>見込</td><td>34人／月</td><td>36人／月</td><td>37人／月</td></tr><tr><td>実績</td><td>36人／月</td><td>36人／月</td><td>人／月</td></tr></table>				主な活動指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	見込	2回／年	2回／年	2回／年	実績	2回／年	2回／年	回／年	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数（合計）	見込	40人／年	40人／年	40人／年	実績	42人／年	38人／年	人／年	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定および評価の実施回数	見込	1回／年	1回／年	1回／年	実績	1回／年	1回／年	回／年	精神障がい者の地域移行支援	見込	2人／月	2人／月	2人／月	実績	0人／月	3人／月	人／月	精神障がい者の地域定着支援	見込	2人／月	2人／月	2人／月	実績	2人／月	5人／月	人／月	精神障がい者の共同生活援助	見込	99人／月	109人／月	120人／月	実績	120人／月	138人／月	人／月	精神障がい者の自立生活援助	見込	1人／月	1人／月	1人／月	実績	4人／月	10人／月	人／月	精神障がい者の自立訓練（生活訓練）	見込	34人／月	36人／月	37人／月	実績	36人／月	36人／月	人／月
		主な活動指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度																																																																												
		保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	見込	2回／年	2回／年	2回／年																																																																												
			実績	2回／年	2回／年	回／年																																																																												
		保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数（合計）	見込	40人／年	40人／年	40人／年																																																																												
			実績	42人／年	38人／年	人／年																																																																												
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定および評価の実施回数	見込	1回／年	1回／年	1回／年																																																																														
	実績	1回／年	1回／年	回／年																																																																														
精神障がい者の地域移行支援	見込	2人／月	2人／月	2人／月																																																																														
	実績	0人／月	3人／月	人／月																																																																														
精神障がい者の地域定着支援	見込	2人／月	2人／月	2人／月																																																																														
	実績	2人／月	5人／月	人／月																																																																														
精神障がい者の共同生活援助	見込	99人／月	109人／月	120人／月																																																																														
	実績	120人／月	138人／月	人／月																																																																														
精神障がい者の自立生活援助	見込	1人／月	1人／月	1人／月																																																																														
	実績	4人／月	10人／月	人／月																																																																														
精神障がい者の自立訓練（生活訓練）	見込	34人／月	36人／月	37人／月																																																																														
	実績	36人／月	36人／月	人／月																																																																														

高槻市第7期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画PDCAサイクル管理用シート

評価（C）	改善（A）
【目標等を踏まえた評価】 精神保健福祉関係機関連絡会議を2回開催し、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に関する情報共有及び事例検討を行った。また、講師を招いて構成機関が対応した好事例について、講師と出席者による意見交換及び講師からの講評等を通して、機関同士の連携及びスキルアップを図った。 令和5年度から取り組んだ情報共有ツール作成ワーキングにおいて、令和7年度に関係機関向け冊子が完成したため、各機関の特色や強みを知り、関係機関同士の相互連携の推進を図ることができた。	【令和8年度における取組等】 精神保健福祉関係機関連絡会議を2回実施し、本市、国及び府における精神医療保健福祉に関する情報提供及び関係機関同士の更なる相互理解及び連携の推進を図る。 また、コア会議及び協議の場において、今後の方向性について意見交換しながら決定していく。

基本指針の目標		地域生活支援拠点等が有する機能の充実	
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標	【令和8年度末までの目標】 ① 地域生活支援拠点等が有する機能の充実 令和8年度末までの間、協議会等を活用して年1回以上運営状況の検証及び検討を行う。 ② 強度行動障がい有する者のニーズ把握及び支援体制の整備 【目標達成に向けた考え方等】 高槻障がい福祉サポートネットワーク（地域生活支援拠点等）の運営状況の検証及び検討を行うにあたり、自立支援協議会内に「高槻障がい福祉サポートネットワーク検証ワーキング」を設置し、関係機関等との意見交換を行うとともに、運営後の課題把握や効果検証についても継続的に取り組む。また、強度行動障がい有する者に対する支援ニーズの把握や情報共有等による、支援体制の整備について、自立支援協議会等で検証する。	
	主な取り組み状況	具体的な取り組み ・自立支援協議会地域生活支援拠点ワーキングを中心に関係機関との意見交換等を経て、必要な5つの機能に対応した事業を順次開始し、令和2年3月「高槻障がい福祉サポートネットワーク」の運用を開始した。 ・令和2年度より「高槻障がい福祉サポートネットワーク検証ワーキング」を設置し、ネットワークの運営状況の検証及び検討を実施した。 ・高槻障がい福祉サポートネットワークに求められる5つの機能（① 緊急時の受入れ・対応、② 相談、③ 体験の機会・場、④ 専門的人材の確保・養成、⑤ 地域の体制づくり）を備えるため、地域の社会資源のネットワーク化（面的整備）に取り組む。 ・市において、本市の障害支援区分認定における行動関連項目が10点以上の者の人数の把握、その者が利用している事業所等の把握を行った。 【R7年度実績】 開催回数：4回 主な内容：各機能に関する取組の検証 啓発リーフレットの作成 サポートネットワーク登録事業所交流会の開催	
評価（C）		改善（A）	
【目標等を踏まえた評価】 ・高槻障がい福祉サポートネットワークの各機能や運営状況の評価・検証を行った ・事業所間の顔の見える関係づくりのためには、継続的にサポートネットワーク交流会を開催する必要がある。 ・自立支援協議会等において高槻市内の強度行動障がい有する者のうち、行動関連項目が18点以上の者の状況把握を行った。		【令和8年度における取組等】 ・高槻障がい福祉サポートネットワークについて、継続的に検証・検討を実施し、必要な機能等の充実・強化を図る。 ・サポートネットワーク登録事業所交流会を開催し、関係機関の顔の見える関係構築により連携の強化を図るとともに、障がい福祉サービス事業者に対するサポートネットワーク登録の働きかけを進める。 ・強度行動障がい有する者に対する支援体制について、対象者数やサービス利用状況を	

高槻市第7期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画PDCAサイクル管理用シート

	共有し、自立支援協議会等の場で検討を行う。
--	-----------------------

基本指針の目標		福祉施設から一般就労への移行等																																			
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値 実績値	【令和8年度末までの目標値】 - 就労移行支援等を通じた一般就労移行者数：101人以上 - 就労移行支援を通じた一般就労移行者数：75人以上 - 就労継続支援A型を通じた一般就労移行者数：17人以上 - 就労継続支援B型を通じた一般就労移行者数：7人以上 - 一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所：6割以上 ・就労定着支援事業の利用者数：110人/月以上 ・就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合：2割5分以上 ・就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額：14,650円 ・地域の就労支援のネットワークを強化し、雇用、福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築を推進するため、協議会（就労支援部会）等を設けて取組を進める。 【目標達成に向けた考え方等】 就労移行支援事業所や庁内実習など、障がい者が就労に関する知識や能力向上のための訓練を行う場の充実を図る。また、障がい者優先調達推進法に基づき、事業所からの物品等の調達拡大、事業所で作成した商品等の販売会などを通じて、新たな製品開発・販路開拓の支援に努め、工賃向上を図る。 【実績の推移】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労移行支援等を通じた一般就労移行者数</td> <td>122人</td> <td>集計中人</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労移行支援を通じた一般就労移行者数</td> <td>79人</td> <td>集計中人</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労継続支援A型を通じた一般就労移行者数</td> <td>31人</td> <td>集計中人</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労継続支援B型を通じた一般就労移行者数</td> <td>9人</td> <td>集計中人</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>				実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	就労移行支援等を通じた一般就労移行者数	122人	集計中人	人	実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	就労移行支援を通じた一般就労移行者数	79人	集計中人	人	実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	就労継続支援A型を通じた一般就労移行者数	31人	集計中人	人	実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	就労継続支援B型を通じた一般就労移行者数	9人	集計中人	人
		実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度																																
		就労移行支援等を通じた一般就労移行者数	122人	集計中人	人																																
		実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度																																
		就労移行支援を通じた一般就労移行者数	79人	集計中人	人																																
		実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度																																
		就労継続支援A型を通じた一般就労移行者数	31人	集計中人	人																																
		実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度																																
		就労継続支援B型を通じた一般就労移行者数	9人	集計中人	人																																

高槻市第7期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画PDCAサイクル管理用シート

		実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所（就労移行支援）	10割	集計中割	割
		実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		就労定着支援事業の利用者数	91人/月	集計中人/月	人/月
		就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割	0割	集計中割	割
		実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額	17,329円	集計中円	円
		評価（C）	改善（A）		
		【目標等を踏まえた評価（令和7年度）】	【令和8年度における取組等】		
		① <u>就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数等</u>	大阪府による集計結果を踏まえ評価予定		
		大阪府による集計結果を踏まえ評価予定			
		② <u>就労定着支援事業の利用者数等</u>			
		大阪府による集計結果を踏まえ評価予定			
		③ <u>就労継続支援B型事業所における工賃の平均額</u>			
		大阪府による集計結果を踏まえ評価予定			

基本指針の目標		相談支援体制の充実・機能強化等
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標	【令和8年度末までの目標】 ・基幹相談支援センターの地域の相談支援体制の強化を図る体制の確保 ・個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等の取組を行うために必要な協議会の体制の確保 【目標設定に向けた考え方等】 基幹相談支援センターが関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担い、地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保する。また、協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組がなされ、これらの取組を行うために必要な協議会の体制を確保する。
	主な取組み状況	・設置の有無 有（平成25年度設置） 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センターにおいて主に下記の業務を実施。 （1）総合的・専門的な相談支援の実施 相談支援の実施 （2）地域の相談支援体制の強化の取組 自立支援協議会の運営、ケアマネジメント連絡会議の開催 （3）地域移行・地域定着の促進の取組 地域移行支援に関し、相談支援事業所への助言等の実施 高槻障がい福祉サポートネットワーク（単身生活体験事業） （4）権利擁護・虐待の防止 成年後見制度利用支援事業の実施 障がい者虐待防止センターとして虐待防止に関する取組
評価（C）		改善（A）
【目標等を踏まえた評価（令和7年度）】 ●計画の達成状況 ・平成25年度に市直営の高槻市障がい者基幹相談支援センターを設置しており、自立支援協議会ケアマネジメント連絡会議にて、相談支援の充実に向けた取組を行った。 ・高槻障がい福祉サポートネットワーク交流会にて事例を基にしたグループワークを行った。 ●状況分析 ・地域における相談支援の中核的な役割を担っており、自立支援協議会の運営等を通じて、相談支援事業所への働きかけや地域の相談支援体制の充実に向けた取組の継続が必要である。		【令和8年度における取組等】 ・相談支援体制の充実を図るため、自立支援協議会のケアマネジメント連絡会議及び各ワーキングの円滑な運営に取り組む。また、高槻障がい福祉サポートネットワーク（地域生活支援拠点等）の機能の充実を図るとともに、権利擁護や障がい者虐待防止に関する取組を継続する。
【その他特記事項】		・基幹相談支援センター（市直営）を地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として相談支援体制の整備や充実を図っている。 ・個別支援における連携に加えて自立支援協議会ケアマネジメント連絡会議や各ワーキング等を通じて関係機関や地域事業所との連携の緊密化を図っている。

高槻市第7期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画PDCAサイクル管理用シート

基本指針の目標		障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取組みに係る体制の構築																																			
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標	【令和8年度末までの目標】 請求事務における過誤調整項目、内容等について、集団指導等の場で情報共有する体制を構築する。（年1回） 【目標達成に向けた考え方等】 事業所等のサービス等の質を向上させるため、障害者自立支援審査支払等システム等での過誤項目、内容等について集団指導等の場で注意喚起を行い、情報共有を行う。																																			
	主な取組み状況	具体的な取り組み例 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な活動指標</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">障がい福祉サービス等に係る各種研修</td> <td>見込</td> <td>10人／年</td> <td>10人／年</td> <td>10人／年</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>10人／年</td> <td>10人／年</td> <td>人／年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有</td> <td>見込</td> <td>2回／年</td> <td>2回／年</td> <td>2回／年</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2回／年</td> <td>2回／年</td> <td>回／年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">※障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有</td> <td>見込</td> <td>1回／年</td> <td>1回／年</td> <td>1回／年</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1回／年</td> <td>1回／年</td> <td>回／年</td> </tr> </tbody> </table> ※「障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有」は指定都市・中核市・指定権限を有する市町村で実施。 事業所等のサービス等の質を向上させるため、障害者自立支援審査支払等システム等での過誤項目、内容等について集団指導の場を設け注意喚起を行い、情報共有を行った。				主な活動指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	障がい福祉サービス等に係る各種研修	見込	10人／年	10人／年	10人／年	実績	10人／年	10人／年	人／年	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	見込	2回／年	2回／年	2回／年	実績	2回／年	2回／年	回／年	※障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有	見込	1回／年	1回／年	1回／年	実績	1回／年	1回／年	回／年
	主な活動指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度																																
	障がい福祉サービス等に係る各種研修	見込	10人／年	10人／年	10人／年																																
実績		10人／年	10人／年	人／年																																	
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	見込	2回／年	2回／年	2回／年																																	
	実績	2回／年	2回／年	回／年																																	
※障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有	見込	1回／年	1回／年	1回／年																																	
	実績	1回／年	1回／年	回／年																																	
評価（C）	改善（A）																																				
【目標等を踏まえた評価（令和7年度）】 障害者自立支援審査支払等システム等での過誤調整項目等について、集団指導の場において注意喚起を行い、情報共有を図った。また、北摂七市三町の会議で、各自治体の実地指導の実施状況等について情報共有を行った。		【令和8年度における取組等】 障害者自立支援審査支払等システム等での過誤調整項目等について、集団指導の場を活用し、注意喚起及び情報共有の体制を構築し、引き続き事業所等のサービス等の質の向上を図る。																																			

基本指針の目標

障がい児支援の提供体制の整備

計画（P）
↓
実施（D）

目標値

実績値

【令和8年度末までの目標値】

（1）重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

・児童発達支援センターの設置：設置済

・障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築（保育所等訪問支援事業）：構築

（2）主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所数

・児童発達支援事業所：1 か所以上

・放課後等デイサービス事業所：3 か所以上

（3）医療的ケア児支援の協議の場の設置及び医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置

・協議の場における医療的ケア児等コーディネーターの配置：

福祉関係1名以上

医療関係1名以上

【目標設定の考え方等】

児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指すため、令和8年度末までに、児童発達支援センターを少なくとも1か所以上設置する事を基本とする。また障がい児への地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進するために、児童発達支援センターが保育所等訪問支援を実施することなどにより、令和8年度末までに保育所等訪問支援を利用できる体制を構築する。

【実績の推移】

実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度
児童発達支援センターの設置	2箇所	1箇所	
障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築	5箇所	5箇所	
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所	2箇所	3箇所	箇所
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所	3箇所	4箇所	箇所
医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場	設置済	設置済	

高槻市第7期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画PDCAサイクル管理用シート

医療的ケア児等コーディネーターの配置		福祉関係2名 医療関係2名	福祉関係2名 医療関係2名	福祉関係 名 医療関係 名
主な活動指標の一覧		令和6年度	令和7年度	令和8年度
児童発達支援	見込	805人/月	817人/月	830人/月
	実績	1,080人/月	1,118人/月	人/月
放課後等 デイサービス	見込	1,349人/月	1,435人/月	1,527人/月
	実績	2,268人/月	2,289人/月	人/月
保育所等訪問支援	見込	102人/月	124人/月	150人/月
	実績	77人/月	110人/月	人/月
居宅訪問型 児童発達支援	見込	1回/月	1回/月	1回/月
	実績	0回/月	0回/月	回/月
障がい児相談支援	見込	160人/月	162人/月	164人/月
	実績	150人/月	178人/月	人/月
評価（C）		改善（A）		
① 児童発達支援センターの設置 【目標等を踏まえた評価（令和7年度）】 ●計画の達成状況 成果目標である児童発達支援センターの「設置」は達成している。 ●状況分析 平成24年4月から児童発達支援センターとして高槻市立療育園及び高槻市立うの花療育園を設置しており、平成26年度には保育所等訪問支援及び障がい児相談支援を開始する等、機能の充実を図ってきている。令和4年6月の児童福祉法の改正を受け、令和7年度からは障がい児支援における中核的機能を持つ児童発達支援センターとして高槻市立療育園を、2歳前後から就学前の障がい児を対象とした児童発達支援事業所として高槻市立うの花療育園を位置づけ、療育センターとして相互に連携し一体的な運営を行っている。 ●達成状況 ○ ●要因分析・考察 地域の中核的な役割を果たす施設として、障がい児への総合的な発達支援体制の構築に向けた取り組みを進めることが出来ている。 ●今後の課題 地域の障がい児やその家族への助言等、専門性を生かした中核的機能の更なる向上が求められる。		① 児童発達支援センターの設置 【令和8年度における取組等】 ●課題を解決するための取り組み など 児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指し、より一層、地域の中核的な施設として、地域の障がい児やその家族への助言、関係機関との密な連携を図ること、障がい児通所支援事業所向けの研修実施等を通じて支援環境の充実を図る等、引き続き、地域の中核的な役割を果たす施設として、一層の活用を図る。		

<u>②保育所等訪問支援の実施</u> 【目標等を踏まえた評価（令和7年度）】 ●計画の達成状況 成果目標である保育所等訪問支援の「設置」は達成している。 ●状況分析 平成26年度には高槻市立療育園及び高槻市立うの花療育園が保育所等訪問支援及び障がい児相談支援を開始している。また、令和元年度に1か所、令和5年度に1か所、令和6年度に1か所それぞれ新たな保育所等訪問支援事業所が開設されている。 ●達成状況 ○ ●要因分析・考察 新たな事業所が開設されたことで、障がい児支援の提供体制の充実に繋がっている。 ●今後の課題 専門性を生かした、地域の障がい児やその家族、事業所への援助、助言等について、今後も更なる充実が求められる。 ③主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保 【目標等を踏まえた評価（令和7年度）】 ●計画の達成状況 成果目標である主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の「1か所以上」の確保については達成している。 ●状況分析 事業所設置の働きかけを継続的に行うなかで、令和7年度、新たに1か所の開設に繋がっている。 ●達成状況 ○ ●要因分析・考察 新規開設希望事業者及び既存の事業者に対し、市の考え方等を示し、事業所設置の働きかけを継続して行った結果、新たな開設に繋がっている。	<u>②保育所等訪問支援の実施</u> ●課題を解決するための取り組み など 児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指し、より一層、関係機関との密な連携を図ることや、アウトリーチによる支援環境の充実を図る等、引き続き、地域の中核的な役割を果たす施設として、一層の活用を図る。 ③主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保 ●課題を解決するための取り組み など 新規開設又は既存の事業者への働きかけを引き続き行うとともに、さらなる受け皿確保に向けた諸課題の解決等、必要な取組を進めていく。
--	---

●今後の課題 主に重症心身障がい児を支援する事業所の確保については、専門職の確保や施設の設備整備等が課題となるが、さらなる受け皿の確保に向けて、引き続き、新規開設希望事業者及び既存の事業者への働きかけを行う必要がある。 ④主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保 【目標等を踏まえた評価（令和7年度）】 ●計画の達成状況 成果目標である主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の「2か所以上」の確保については達成している。 ●状況分析 事業所設置の働きかけを継続的に行うなかで、令和7年度、新たに1か所の開設に繋がっている。 ●達成状況 ○ ●要因分析・考察 新規開設希望事業者及び既存の事業者に対し、市の考え方等を示し、事業所設置の働きかけを継続して行った結果、新たな開設に繋がっている。 ●今後の課題 主に重症心身障がい児を支援する事業所の確保については、専門職の確保や施設の設備整備等が課題となるが、さらなる受け皿の確保に向けて、引き続き、新規開設希望事業者及び既存の事業者への働きかけを行う必要がある。 ⑤医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場の設置 【目標等を踏まえた評価（令和7年度）】 ●計画の達成状況 成果目標である協議の場の「設置」は達成している。 ●状況分析 平成31年3月に自立支援協議会内に設置している子どもワーキングを活用した協議の場を設置・開催し、医療的ケア児が利用できるサービスを一覧にまとめた「医療的ケア児支援マップ」の作成・配布を行った。また、保育所・学校等が受け入れる医療的ケア児の現状について、情報共	④<u>主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保</u> ●課題を解決するための取り組み など 新規開設又は既存の事業者への働きかけを行うとともに、さらなる受け皿確保に向けた諸課題の解決等、必要な取組を進めていく。 ⑤<u>医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場の設置</u> ●課題を解決するための取り組み など 医療的ケア児の支援環境の充実を図るため、保育所・学校等が受け入れる医療的ケア児の現状（関係機関との連携状況等）について、継続的な情報共有を行うとともに、諸課題の解決に向けた意見交換等を行う。また、医療的ケア児に関する理解促進のための周知・啓発を兼ねた研修会の実施に取り組む。
---	---

有・意見交換を行った。 ●達成状況 ○ ●要因分析・考察 保健、医療、障がい福祉、教育の関係機関による協議の場を設置・開催したことで、医療的ケア児が利用できるサービスや課題、現状に関する情報の共有について意見交換等を行うことができています。 ●今後の課題 医療的ケア児に関する諸課題の解決に向け、協議の場の有効な活用方法を検討する等、更なる進展が必要と考える。 ⑥協議の場における医療的ケア児等コーディネーターの配置 【目標等を踏まえた評価（令和7年度）】 ●計画の達成状況 成果目標である医療的ケア児等コーディネーターの福祉関係及び医療関係「1名以上」の配置は達成している。 ●状況分析 令和6年度に新たに医療関係の医療的ケア児等コーディネーターを2名配置し、計4名体制となった。協議の場では、コーディネーターの活用方法について協議を行った。 ●達成状況 ○ ●要因分析・考察 保健、医療、障がい福祉、教育の関係機関による協議の場にて、医療的ケア児が利用できるサービスや課題、現状に関する情報の共有について意見交換等を行うことで、医療的ケア児の支援体制の充実に繋がっている。 ●今後の課題 実際の支援事例を積み上げることで、コーディネーターの活用に向けた具体的なイメージを、関係機関同士で共有していくことが必要だと考える。	<u>⑥協議の場における医療的ケア児等コーディネーターの配置</u> ●課題を解決するための取り組み など 医療的ケア児が在宅生活を継続するにあたっては、より一層、各関係機関が連携を取ることが求められることから、コーディネーターの活用方法について、議論を進め、関係機関の支援方針や保護者ニーズ等に応じた個々の支援体制の充実を目指す。
--	--